

## 一般質問通告書

通告順番 1 番

通告者 山本 富二夫 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
1 東海大学阿蘇くまもと臨空キャンパスとの取り組みをすべきではないか	<p>J R 肥後大津駅から臨空キャンパスに300名から400名の学生がバスを利用して通学している。現状は市内の寮からJ R を利用しているだけだ。この学生たちと大津町で取り組むことで、活気ある若い人の住むまちづくりになると思う。町長は、東海大学との取り組みを今後どう進めていくのか。</p> <p>私が臨空キャンパス長と意見交換した15の協議事項（補助資料①参照）のうち、次の事項について考えを問う。</p> <p>(1) 協議事項④ 大津町での学生寮の確保へ支援策について（バイトの斡旋等）</p> <p>(2) 協議事項⑤ 大津町での耕地を借りての、農園実習活動を考えているか。</p> <p>(3) 協議事項⑨ 大津～熊本空港アクセス鉄道への要望</p> <p>(4) 協議事項⑪ 農学部の中で就農希望者を受け入れる考えはないか。</p> <p>(5) 協議事項⑫ 大津町の農家の中でも、農業を譲っても良いと考える農家もある。</p> <p>(6) 協議事項⑮ その他、大津町と熊本臨空キャンパスとでの取り組みができないか。</p>	町 長
2 どう守る大津町の農地確保へ支援策について	<p>町は令和元年に全農家を対象とした、今後の課題・展望等のアンケート調査を実施しているが、そのアンケート調査が農地買収に実質的に生かされていない。もっと使えるきめ細やかなアンケート調査や、農地確保の支援策について問う。</p> <p>(1) 今すぐにでも全農家に対して、後継者問題や土地利用についてのアンケート調査をすべきではないか。東海大学阿蘇くまもと臨空キャンパスとの連携した調査を考えては。</p> <p>(2) 工業団地の用地確保の状況と、代替地は今現在どうなっているのか。国策事業だから、農家の移転は全額国費負担で対応を検討すべきだ。</p>	町 長

## 一般質問通告書

通告順番 1 番

通告者 山本 富二夫 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
3 変えていこう。新しい大津への101の具体策の達成度について	町長も任期3年が過ぎて来年は選挙の年です。就任後、菊陽町へTSMCが進出して大きく大津町も変化をしなくてはならない時期にきています。町長と町民との101具体策の達成度には開きがあると感じる。 町長自身が思う101の具体策の3年間の達成度を問う。	町 長

一般質問通告書

通告順番 2 番

通告者 豊瀬 和久 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
1 ごみの減量化・資源化、収集の効率化について	<p>(1) 学校給食牛乳パックのリサイクル状況について。</p> <p>(2) 4Rの一環として、家具や家電などをリユース品として再利用する仕組みを作るべきではないか。</p> <p>(3) 収集を効率的に行うためにペットボトルと容器包装プラスチックを同時に収集することはできないか。</p>	町 長
2 行政手続きのデジタル化とDX推進状況について	<p>(1) 現在のデジタル化の取組について、どのような取組で行政サービスを向上させたのか。</p> <p>(2) 今後のデジタル化の取組について、行かない・書かない・待たない役場の実現に向けて、どのように取り組んでいくのか。</p> <p>(3) リニューアルしたホームページのデジタル関連ページについて。</p> <p>(4) 罹災証明書に関する災害支援のDX化について。</p>	町 長
3 つどいの場（通いの場）を充実させる取り組みについて	<p>高齢者の介護予防を推進するため、つどいの場で認知症カフェを開催するなど活発な取り組みをしている自治会が継続的に安心して活動できるような支援をするべきではないか。</p>	町 長
4 都市計画マスタープランの見直しと空港アクセス鉄道の沿線に駅を設置する考えについて	<p>(1) まちづくりの方向性について住民が役場に問い合わせをしても答えてくれないので自分達で勉強会を立ち上げた。</p> <p>町はもっと主体性を持って戦略的なまちづくりをするべきではないかとの話がでている。</p> <p>問い合わせに答えない理由に水面下で検討していて出せない情報があるとのことだが、出せない情報を聞きたい訳ではない。</p>	町 長

一般質問通告書

通告順番 2 番  
 通告者 豊瀬 和久 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
<p>5 災害時障がい者支援用バンダナの作成について</p>	<p>まちづくりの方向性は地域住民とともに考えていくべきで、新聞情報以外に町からの情報提供が何もないことが問題である。                      国や県、近隣自治体との協議をスピード感を持って進めて住民には新聞情報の前にまちづくりの方向性を示していくべきではないか。</p> <p>(2) 人員体制を充実させるため都市計画課に、TSMC進出及び空港アクセス鉄道の開通を踏まえたまちづくり専門の係を設置するべきではないか。</p> <p>(3) 宅地や商業施設を誘導するエリアについて、宅地を誘導する場合には公園や学校なども必要だと思うが、新たな公立認定こども園の設置などの課題と合わせてどのように考えているのか。</p> <p>聴覚障がい、視覚障がい、肢体障がいのある方は、災害時に避難所などにおいて情報が届きにくいいため、支援から取り残されるという現状がある。                      この現状を少しでも改善する方法の一つとして、災害時障がい者支援用バンダナを身に着け、自らが障がいがあるということを周囲に伝えることで、支援が必要であることを理解してもらうことができる。                      また、手話ができる支援者もこのバンダナを身に着けることで、聴覚障がいのある方が支援者を探す際の目印になり、迅速な支援につなげることができるのではないか。</p>	<p>町 長</p>

一般質問通告書

通告順番 3 番

通告者 時松 智弘 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
<p>1 国土交通省と県警察、道路管理者が連携し実施する安全対策、「ゾーン30プラス」について大津町で導入する考えはないか</p>	<p>生活道路の人優先、安心安全な通行空間整備を目的に最高速度30km/hに区域規制する「ゾーン30」に加え、物理的デバイスとの適切な組合せにより交通安全の向上を図る「ゾーン30プラス」として設定し、道路管理者と警察が連携しながら整備を進める国の施策がある。</p> <p>(1) 現在美咲野地区で「ゾーン30」が導入されているが、県道大津矢護川線や三吉原北出口線から生活道路への通り抜けが増加しており危険が潜在している。物理デバイスの設置で安全対策を求める。</p> <p>(2) その他町内の通学路に於いて、「ゾーン30」の設定や「ゾーン30プラス」の導入が必要な場所が増えていると思料する。美咲野地区は認可地縁団体美咲野自治会が要望を提出しているが、そうした調査を要望に沿い行う考えはないか。</p>	<p>町 長</p>
<p>2 学校給食の充実の為、給食単価を見直し、町財源で補助が出来ないか</p>	<p>(1) 子どもたちの求める給食の要望は「質の向上」であり、「無償化」では無い。その観点から質の向上の具体的な施策を伺う。</p> <p>(2) 近隣市町村との給食単価に差はないのか。あるとすれば何円開きがあるのか。</p> <p>(3) 総務省小売物価統計調査など様々な統計があるが現状充実した給食を提供するにあたり適切な単価は何円と見積もるか。</p>	<p>町 長 教 育 長</p>
<p>3 地方自治法260条に定める認可地縁団体と行政区嘱託員制度の整合性について</p>	<p>(1) 大津町の行政区嘱託員は69区66人おられる。うち行政区単独で認可地縁団体になっている行政区は45区あると聞いている。行政区と認可地縁団体の相違点は何か。</p> <p>(2) 認可地縁団体の事務分掌は規約に定める事務を行うとされており、団体内の意思決定や会計責任、行政区嘱託の履行義務は団体にあるとされている。町への請願や陳情などの行為、地域住民代表として有識者の会議等に行政区嘱託員が参画する場合がある。団体の規約に沿い住民の代表として選出される認可地縁団体の長がその責に相応しいと考えるが、町の見解を伺う。</p>	<p>町 長</p>

## 一般質問通告書

通告順番 4 番

通告者 山部 良二 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
1 公営住宅を活用した子育て支援	<p>本町では、T S M Cなどの進出により、地価の高騰やアパートの家賃上昇や入居しているアパートの家賃の値上げ等もあり養育に係る負担の大きい子育て世帯の現場は非常に厳しいと言わざるを得ない。また子育てのための大規模リフォームをする際、短期でアパートを借りられないなどといった事態も発生している。このような現状を踏まえ町営住宅を活用した子育て世帯に対する住宅支援が必要ではないか。</p> <p>町の見解を伺う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 町営住宅の長期空き家率の推移は</li> <li>(2) 子育て支援のための公営住宅の優先応募枠の設定や収入基準の緩和、抽選倍率の優遇などの政策が必要ではないか</li> <li>(3) スマートウィルネス住宅等推進事業（P F I）を活用し町営住宅の空き住宅を子育て向け住宅に活用することを提案</li> </ul>	町 長
2 スポーツの森に新駅を	<p>大津町が検討している空港アクセス鉄道計画で、空港と肥後大津を結ぶルートに中間駅を設ける案があるが、多くの車両が阿蘇くまもと空港折り返しとなり、信号場（中間駅）で行き違い列車を待ち合わせすることになり、速達性の観点から肥後大津分岐ルートにするメリットが失われると考える。以上を踏まえ、工期短縮やアクセスルートの用地確保が容易と考えられるスポーツの森駅分岐と合わせて肥後大津駅の高架化を提案する。</p>	町 長
3 町道「三吉原北出口線」舗装打ち替え工事について	<p>以前提案した、町道「三吉原北出口線」の舗装打ち替え工事が、県道並舗装厚となったが、今後T S M C第二工場の進出なども考えられ、さらなる交通渋滞が発生する事は誰が見ても明らかである。内閣府の交付金を活用した道路整備事業の中で「三吉原北出口線」の4車線化が決まったと聞いているが、今後の交通量の増加は確実で、万全の振動・騒音対策が必要ではないか。振動や耐久性の高い道路を作る為、再度「国道並みの舗装厚」での打ち替え工事を提案する。</p>	町 長

## 一般質問通告書

通告順番 5 番

通告者 田代 元気 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
1 スポーツ界や文化界などで活躍される方に対する町の姿勢について	近年、町にゆかりのある方がスポーツや文化界などで活躍されている。町は、支援について規約や要綱を定めてはいるが、もっと踏み込んだ支援が必要ではないか。	町 長
2 宿泊税の導入について	町内には近隣の自治体と比較しても宿泊施設が多い現状である。現在も数施設が建設中であり、今後も開発が増えてくる可能性も否定できない。そんな中、全国で宿泊税を導入したり、検討する自治体が増えてきている。本町においても、新たな財源確保の取り組みとして、導入する考えはないか。	町 長
3 学校給食について	<p>(1) 給食費について、これまでも無償化についての質問があったが、現在の物価高騰による給食費の見直しも必要ではないか。</p> <p>(2) 現在の給食センターでは限界を迎えようとしているが、新たな施設についてどう考えているのか。</p> <p>(3) 教職員の負担軽減と、公平性を図る上で、公会計の導入は必要である。以前にも同じ質問をしたが、これまでの調査研究はどうなっているのか。</p>	町 長 教 育 長

一般質問通告書

通告順番 6 番  
 通告者 大塚 益雄 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
<p>1 T S M C進出に伴うインフラ整備について</p>	<p>T S M C進出に伴うインフラ整備に関し、以下の点について問う。</p> <p>(1) T S M C進出に伴い、児童館北側交差点を通る車輛は、年々異常に増加している状況である。また、菊池方面からの抜け道となっている。特に、朝、夕の通学、通勤と重なり、非常に危険な異常事態の状況でもある。交差点周辺を確認してみると源場区の村中、西側は、道路が特に狭く危険性がある。子供たちの安全を、第一に考えると通学路の識別表示をすべきではないのか。</p> <p>(2) 道路の新設を早急に行い菊池方面からの抜け道対策をすべきではないのか。具体的には、本田技研南側道路を、西側方面（T S M C、セミコンテクノパーク一帯）に延長することを早急に行うべきではないのか。</p> <p>(3) 県は本年度補正予算で竜門ダムの灌漑用水の利用と排水対策で、19億円の補正を組んでいる。その前にインフラ整備として10年間で総額1140億円程必要であると試算している。その中には、当然、渋滞緩和策としての道路の整備、新規道路網の整備等も、盛り込まれていると思う。では、その予算の中で大津町に関係するものがどれだけ含まれているのか問う。</p> <p>(4) 正月元旦に、空港アクセス鉄道について町は町内に一ヶ所駅を作るという計画がなされていると報道があった。このことについても、県は応援するような意向があると思うが、具体的な方向性は、出ているのか問う。</p> <p>(5) できるだけ補助を獲得するために職員の視点、町長のトップセールスは不可欠だと思うがどの様に考えておられるのか問う。</p>	<p>町 長</p>
<p>2 生涯学習センター文化ホール事業について</p>	<p>大津町文化ホールの事業として行事が実行されているが、近年趣味も多様化している。趣味を通して交流の場を作り、大いに楽しいイベントを、工夫して実行していく事によって住民のみなさまが元気になり、健康につながれば素晴らしいと思ひ、大津町発展につながればもっと良いかと思う。</p> <p>よって、見直しを行い本町文化ホール事業を、もっと充実させて有効に運営すべき</p>	<p>教 育 長</p>

## 一般質問通告書

通告順番 6 番  
 通告者 大塚 益雄 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
	<p>ではないのか。次の点について問う。</p> <p>(1) 子供からお年寄りまで幅広いイベントを工夫し、今一度見直す時期に来ているのではないのか。また、住民の意見も聞くべきではないのか・・・アンケートでも可</p> <p>(2) 1月末現在、大津町文化ホール利用状況実績を確認して見ると、稼働率は約50%であり、まだ、イベントの導入については、導入可能である。年間事業を検討すべきではないのか。</p> <p>(3) 大津町本年度自主事業計画は、3回であるのに対し、益城町文化会館の計画では年間12回実施されている。年間を通して自主事業と自主事業以外と分けて計画されており、分かりやすく活発に運営されている。本町の文化行事も他市町村の活動を参考に見直すべきではないのか。</p>	

## 一般質問通告書

通告順番 7 番

通告者 坂本 典光 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
1 人口芝サッカー場の今後の改修資金	施設はメンテナンスが必要であり、数年後には大規模改修も予想される。すべて税金で賄うだけでは知恵がない。利用団体に利用の都度に少額の資金協力をお願いして将来の改修のための資金を準備したら良いと考える。 “大津町は熊本県のサッカー振興のために芝のコートを準備しました。ここは皆様方のコートです”	町 長
2 アルコールの危険性のPR	飲酒に伴うリスクを周知し健康障害を防ぐため、厚生労働省は初の指針「健康に配慮した飲酒に関するガイドライン」を正式決定し、19日に公表した。町も広報誌等で危険性をPRすべきだと考える。教職員も含めた公務員の酒気帯び事故も時折新聞沙汰になっている。	町 長 教 育 長
3 流れが止まった真木の川の状況	熊本地震で流れが止まった真木の川の現状と原因、過去の記録、専門家の意見を問うものである。	町 長

## 一般質問通告書

通告順番 8 番

通告者 大村 裕一郎 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
1 町内の農地減少について	<p>大津町では半導体企業の進出により、開発が一気に加速している。それに伴い、農地の転用も進んでいる状況にある。これは、近隣市町村でも同様の状況であり、町内だけではなく町外から農地を求める声もあるのが現状である。そして、施政方針にもあるが企業進出と農業振興の両立は喫緊の課題であるのは明白であるが、前述した通りどうしても企業進出にあたり農地を転用する事例があるため両者の性質上相反してしまっているようにも考えられる。</p> <p>これを踏まえ、企業進出と農業振興の両立を図るためにも都市計画マスタープランだけでなく農業振興地域整備計画も早期に見直し適宜更新を図るべきではないかと考えるが町長の考えを問う。</p>	町 長
2 矢護川公園について	<p>矢護川公園は町内において水も豊かで自然も豊富な公園で休日にもなると家族連れも多数見られる町内において代表格となる公園である。</p> <p>地元からの要望もあり平成14年に供用開始され今年で22年目を迎える。その間、地元と町との初期の申し合わせもあり除草等の管理は地元が請け負ってきたが、矢護川の高齢化率も41.9%となっており今後さらに高齢化が進むのではないかと考えられ、作業にかかる負担は非常に重くなってきている。</p> <p>さらに、地元より管理を町で請け負ってもらえないかという要望も出ており事は急を要する状況となっている。</p> <p>こうした状況を踏まえ、町で管理を請け負う考えはないか町長の考えを問う。</p>	町 長

一般質問通告書

通告順番 9 番  
 通告者 佐藤 真二 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
1 職員数の減少への対策と、配置部門の偏りの是正、職員の専門化について	(1) 定数条例を改正し、職員の増員を目指しているが、成果が得られていない。要因・課題は何か。どのように改善するか。 (2) 職員の配置数が部門により偏りがある。是正が必要ではないか。 (3) 高度化・多様化する行政需要に対応する職員の専門化が必要ではないか。	町 長
2 子育て支援の拠点施設の整備方針について	(1) 公立園にふさわしい施設の在り方とは。 (2) 町民との協働による子育て支援を実現する施設を。	町 長
3 財政計画が示されずに大規模事業が進んでいくことへの危惧について	(1) 次々と大規模事業の計画が浮かび上がってきているが、財政の裏付けはあるのか。 (2) 急激な状況の変化への対応は必要だが、積み残されてきた課題への対応は確実に実施できるのか。	町 長

## 一般質問通告書

通告順番 10 番  
 通告者 荒木 俊彦 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
<p>1 中九州横断高規格道路 杉水インターの通学路安全対策は大丈夫か</p>	<p>高規格道路の都市計画について、具体的線形が説明されたが、護川小学校に通う児童の通学路の安全対策が考慮されていないのではないかと。        県の都市計画審議会でも非公開で審議されているようだが、町として安全確保について対応がなされたのか。        熊本市方面から杉水インターまで、一般的な高規格道路を格上げしたような片側2車線の4車線の自動車専用道路であり、事実上の高速道路仕様となっている。それなのに杉水インターは簡易な信号インターではないか。        計画では合志市方面から杉水325号手前で切れてしまっている。渋滞対策のためにも325号東側までのインター建設が当然求められると考える。町としてなぜ声を上げなかったのか。今以上に325号の渋滞が激しくなり、歩行者自転車は危険が高まる。        町内のとりわけ児童生徒の通学路の安全確保について、教育委員会、PTA、地元自治会などで検討はされたのか。</p>	<p>町 長        教 育 長</p>
<p>2 熊本空港アクセス鉄道と中間駅の妥当性 アクセス道路こそ現実的では</p>	<p>空港へのアクセス鉄道が熊本県主導で具体化されようとしている。鉄道建設には莫大な費用がかかり維持管理のコストがかかる。大津町にも費用負担が求められるのではないかと。まして陳情駅であれば、大津町全額負担となると考えられる。        中間駅の話は、町が求めたのか、県からのお誘いか。        そもそも空港アクセス鉄道は、スピードが第一に求められる。途中にいくつも駅を造れば造るほど、速達性が落ちて乗客増加も見込めなくなる。鉄道が赤字になれば、大津町にも当然負担が求められる。        中間駅を造って白川北側を開発するメリットがあるのだろうか。駅を利用する住民がたくさん見込めるとも考えられない。予想される現地は優良農地の中であり、町中心部との間には農地が広がり、とてもコンパクトな住みよい街づくりとは思えない。        鉄道建設は熊本県の責任であり、安易に町の負担を受け入れるべきものではない。        大津町民にとっては、空港へのアクセス道路こそメリットがあると思われる。</p>	<p>町 長</p>

## 一般質問通告書

通告順番 11 番  
 通告者 三宮 美香 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
<p>1 路面冠水対策等の総合的な雨水管理計画が必要ではないか</p>	<p>近年、局地的な集中豪雨や都市化の影響により、冠水・浸水被害が全国的に増加している。大津町においても、梅雨期だけでなく大雨による冠水が頻発しており、特に町道「駅前楽善線」では側溝から噴水のように雨水が噴出する状況も見受けられる。</p> <p>また、住宅建設等の影響により、雨水が浸透しにくいコンクリートやアスファルトが増加し、道路排水の処理能力を超えて路面冠水が発生していると考えられる。さらに、側溝の土砂や落ち葉堆積も排水機能の低下を招き、冠水被害を深刻化させている可能性もある。</p> <p>これらの状況を鑑み以下の点について質問する。</p> <p>(1) 町は、町内の路面冠水被害の現状をどのように把握しているか。</p> <p>(2) 路面冠水被害の防止に向けた具体的な対策をどのように考えているか。</p> <p>(3) 雨水管理計画の策定の必要性についてどのように考えているか。</p>	<p>町 長</p>
<p>2 清正公道公園（熊本地震後に埋め立てた部分）の管理について</p>	<p>熊本地震後に埋め立てられた清正公道公園には、現在、大きく陥没している箇所が数カ所存在する。これらの陥没箇所は、特に土地勘のない人や子どもにとって、転倒や怪我のリスクとなる。また、今後は外国人観光客も増加することが予想され、安全対策がより重要になると思われる。清正公道公園は町民の憩いの場であるとともに、観光客にとっても魅力的な場所にするために、景観と安全性を両立した整備が求められると考える。</p> <p>町としての現状の安全性の評価と陥没箇所の補修や対策について確認したい。</p>	<p>町 長</p>

## 一般質問通告書

通告順番 12 番  
通告者 永田 和彦 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
1 施政方針について	時代が大きく変化する中、単年度の施政方針の中にも未来を描いた大局的視点のグランドデザインを示すべきである。町にイノベーションを起こすが如く首長になられたが何も変わらない。町民が期待し求めたモノが何であったか理解出来ていないと思える。	町 長
2 勤労の義務と教育基本法について	多くの人は教育をうけ労働して人生を送る。人手不足の要因の中で高齢化や人口減少のみならず職務適応能力「求めるスペックの人材が労働市場にいない・極端に少ない」が挙げられる。教育長が持つべき理念は教育基本法である。	教 育 長

